



## 2019年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2020年2月12日

上場会社名 株式会社ミズホメディー 上場取引所 東  
 コード番号 4595 URL <https://www.mizuho-m.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 唐川 文成  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長兼総務部担当 (氏名) 佐々木 寛 (TEL) 0942-85-0303  
 定時株主総会開催予定日 2020年3月27日 配当支払開始予定日 2020年3月30日  
 有価証券報告書提出予定日 2020年3月30日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2019年12月期の業績 (2019年1月1日～2019年12月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	6,427	0.1	1,111	△9.0	1,111	△8.3	874	△4.9
2018年12月期	6,423	14.2	1,220	43.5	1,211	42.4	919	39.3

  

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年12月期	91.80	—	25.3	18.6	17.3
2018年12月期	96.51	—	32.9	24.3	19.0

(参考) 持分法投資損益 2019年12月期 ー百万円 2018年12月期 ー百万円

- (注) 1. 当社は、2018年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。  
 前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。  
 2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期	6,366	3,753	59.0	394.10
2018年12月期	5,582	3,155	56.5	331.32

(参考) 自己資本 2019年12月期 3,753百万円 2018年12月期 3,155百万円

- (注) 当社は、2018年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。  
 前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

## (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年12月期	745	△762	△0	217
2018年12月期	670	△717	16	235

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年12月期	—	0.00	—	29.00	29.00	276	30.0	9.9
2019年12月期	—	0.00	—	29.00	29.00	276	31.6	8.0
2020年12月期 (予想)	—	—	—	—	—		—	

- (注) 1. 当社は、2018年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。  
 2. 2019年12月期における1株当たり期末配当金につきましては、直前に公表いたしました配当予想を修正しております。詳細につきましては、本日(2020年2月12日)公表いたしました「配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。  
 3. 2020年12月期の配当予想につきましては、現時点では未定であります。詳細につきましては、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況 (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご覧ください。

## 3. 2020年12月期の業績予想 (2020年1月1日～2020年12月31日)

2020年12月期の業績予想につきましては、現時点で合理的な業績予想の算定が困難であると判断したため記載しておりません。今後、合理的な算定が可能となった時点で速やかに公表いたします。なお、詳細につきましては、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年12月期	9,525,600 株	2018年12月期	9,525,600 株
② 期末自己株式数	2019年12月期	1,018 株	2018年12月期	983 株
③ 期中平均株式数	2019年12月期	9,524,599 株	2018年12月期	9,524,711 株

(注) 当社は、2018年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 貸借対照表 .....	6
(2) 損益計算書 .....	8
(3) 株主資本等変動計算書 .....	10
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(重要な会計方針) .....	13
(未適用の会計基準等) .....	14
(表示方法の変更) .....	14
(セグメント情報等) .....	14
(持分法損益等) .....	16
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなか、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で、米中通商問題、中国経済の先行き、英国のEU離脱等の海外経済の動向の影響に加え、相次ぐ自然災害や消費増税後の消費動向が懸念されるなど、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

体外診断用医薬品業界におきましては、インフルエンザウイルスやノロウイルスなどによる感染症の集団発生への対応を背景に、感染症の早期診断に対する国民の意識が高まり、医療への期待は「治療」から「予防」や「ケア」へとシフトしてきております。診療の現場におきましても、患者それぞれの状態に合わせた適切な医療を効果的かつ効率的に提供する体制を構築する必要があることから、早期診断及び早期治療の重要性の認識は、さらに高まっております。特に感染症分野では、即効性の高い薬剤の開発を背景として、小児・老人医療における感染拡大の防止や院内感染の予防対策など早期治療に有用となる診断技術への期待も大きく、国内外を問わず新たな技術による微生物検査や遺伝子検査が臨床現場へ普及していく段階にあります。また、有効な抗菌薬が効かなくなる薬剤耐性菌への対策が国際的な課題となっており、国内においても2016年に抗菌薬の使用削減に向けた薬剤耐性対策アクションプランが提言され、医療の効率化とともに投薬の選択の指標となる薬剤耐性菌の検出など、検査の役割はさらに高まっております。このように、体外診断用医薬品関連企業にとっては、医療現場のニーズに応える製品の開発、さらには海外市場を視野に入れた製品開発が求められる状況となっております。

このような環境のなか、当社は、医療現場からの様々なニーズに応えるために、POCTメーカーとして新しい検査技術や新製品の開発を推進するとともに、既存製品の改善や改良にも尽力してまいりました。また、積極的な営業活動により主力製品や新製品の売上拡大に努めるとともに、競争力強化のために生産性の向上にも注力するなど、様々な経営施策を継続的に推進し、企業価値の向上に取り組んでまいりました。

当社の課題となっておりました生産能力の増強につきましては、前事業年度より建設を進めておりました「久留米工場・遺伝子研究所（福岡県久留米市）」が2019年5月に竣工し、同年9月より事業を開始しました。当工場では遺伝子POCT検査システムの検査キット（スマートジーン Myco）及び感染症迅速診断システムの検査キット（クイックチェイサーAutoシリーズ等）の製造を行い、研究施設では遺伝子POCT検査における各種感染症項目の研究開発を行っております。

これらの結果といたしまして、当事業年度の売上高は64億27百万円（前期比0.1%増）となりました。

当社は、体外診断用医薬品事業の単一セグメントであります。市場分野別の売上高は以下のとおりであります。

市場分野の名称	2019年12月期			2018年12月期	
	対売上高 構成比	対前期 増減率		対売上高 構成比	
病院・開業医分野	5,988	93.2	1.0	5,931	92.3
OTC・その他分野	438	6.8	△10.9	492	7.7
合計	6,427	100.0	0.1	6,423	100.0

病院・開業医分野におきましては、2018/2019シーズンのインフルエンザの流行は、1月のピーク時には、患者数が過去最多数となった前シーズン(2017/2018)を超える強い流行となったものの、前シーズンとは異なり急速に終息に向かったことから、その後のインフルエンザ検査薬の需要が大幅に減少しました。一方、2019/2020シーズンの流行は例年より早く始まり、第4四半期において検査薬の需要は増加しましたが、第1四半期の減収の影響が残り、インフルエンザ検査薬全体の売上高は、31億96百万円（前期比3.3%減）となりました。

その他感染症項目の検査薬につきましては、RSV/ヒトメタニューモウイルス検査薬や肺炎球菌/レジオネラ検査薬は、シェアの拡大に伴い売上高が大きく伸長しました。また、アデノウイルス検査薬やStrep A (A群β溶血連鎖球菌) 検査薬は、流行の弱さの影響を受けたものの堅調に推移するなど、その他感染症項目の検査薬全体では増収基調が継続しました。これらに加え、2018年10月に発売開始した遺伝子POCT検査の機器・試薬も売上高の増加に貢献しました。

これらの結果、その他感染症項目の検査薬や遺伝子POCT検査の機器・試薬による増収が、第1四半期におけるインフルエンザ検査薬の減収分を補い、病院・開業医分野全体の売上高は59億88百万円（前期比1.0%増）となりました。

OTC・その他分野におきましては、妊娠検査薬及び排卵日検査薬は、価格競争が続くなか販促企画等により売上高の維持に努めましたが、OTC・その他分野全体の売上高は4億38百万円（前期比10.9%減）となりました。

利益面につきましては、売上構成の変化に伴い売上原価率が改善されましたが、製品改良に伴うたな卸資産廃棄損の計上、久留米工場・遺伝子研究所の事業開始に伴う一時費用の発生及び減価償却費の増加並びに輸送コストの増加などの影響により、営業利益は11億11百万円（前期比9.0%減）、経常利益は11億11百万円（前期比8.3%減）となりました。なお、久留米工場・遺伝子研究所の設置に伴う補助金収入59百万円を特別利益に計上しております。この結果、当期純利益は8億74百万円（前期比4.9%減）となりました。

インフルエンザ検査薬は、当社の売上高（通期）の約50%を占める主力製品であり、インフルエンザの流行時期は冬季であることから、売上高及び営業利益が、第1四半期会計期間（1～3月）及び第4四半期会計期間（10～12月）に集中する傾向にあります。このような傾向に対応するため、当社は、非季節性及び夏季流行性の感染症などその他感染症項目の検査薬の拡充に努め、インフルエンザ検査薬への依存度の軽減とともに季節変動の平準化を図っております。

機器試薬システムの試薬の売上高が伸長していることを主因としてインフルエンザ検査薬の売上高が増加しているため、売上高及び営業利益が第1四半期会計期間及び第4四半期会計期間に集中する傾向は依然として変わりはないものの、その他感染症項目の検査薬の拡充に伴い、第2四半期会計期間及び第3四半期会計期間の売上高の底上げは着実に進んでおります。

しかし、現時点においては、インフルエンザ検査薬が当社の売上高の約50%を占めていること、また、インフルエンザの流行は、例年12月頃に始まり1月下旬から2月上旬にピークを迎え、3月頃に終息に向かうことから、特に当社の第1四半期会計期間（1～3月）の業績は、その流行の開始時期や規模（ピークの高さや終息までの期間）による影響を受けやすい状況となっております。

今後につきましては、インフルエンザ検査薬への依存度をさらに軽減するため、その他感染症項目の検査薬の拡充や遺伝子POCT事業の拡大を推し進めてまいります。

当事業年度（第43期）の四半期会計期間ごとの売上高及び営業利益は、以下のとおりであります。

第43期（2019年12月期）の四半期会計期間ごとの売上高及び営業利益

（単位：百万円）

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第43期 合計
売上高	1,816	1,030	1,282	2,297	6,427
内インフルエンザ検査薬の売上高	1,169	172	409	1,444	3,196
売上高の四半期百分率	28.3%	16.0%	20.0%	35.7%	100%
営業利益	382	52	95	580	1,111

（ご参考）直近2事業年度の四半期会計期間ごとの売上高及び営業利益

第42期（2018年12月期）

（単位：百万円）

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第42期 合計
売上高	2,150	942	1,176	2,153	6,423
内インフルエンザ検査薬の売上高	1,519	163	374	1,250	3,307
売上高の四半期百分率	33.5%	14.7%	18.3%	33.5%	100%
営業利益	551	27	97	544	1,220

第41期（2017年12月期）

（単位：百万円）

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第41期 合計
売上高	1,631	897	1,036	2,059	5,624
内インフルエンザ検査薬の売上高	1,093	213	287	1,228	2,822
売上高の四半期百分率	29.0%	16.0%	18.4%	36.6%	100%
営業利益	287	11	12	538	850

（注）インフルエンザ検査薬には、「クイックチェイサーFlu A,B」、「クイックチェイサーAuto Flu A,B」及び富士フイルム株式会社向け機器試薬システムの試薬が含まれております。

## (2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末における資産の残高は、前事業年度末に比べ7億83百万円増加し、63億66百万円となりました。これは主に、建物仮勘定2億97百万円の減少があったものの、建物の増加7億63百万円、売掛金の増加2億99百万円、機械及び装置の増加78百万円及び構築物の増加68百万円があったことによるものであります。

当事業年度末における負債の残高は、前事業年度末に比べ1億85百万円増加し、26億12百万円となりました。これは主に、短期借入金の減少3億円、買掛金の減少1億21百万円及び電子記録債務の減少72百万円があったものの、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）の増加5億75百万円及び未払金の増加42百万円があったことによるものであります。

当事業年度末における純資産の残高は、前事業年度末に比べ5億97百万円増加し、37億53百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加5億98百万円によるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ18百万円減少し、2億17百万円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における営業活動により増加した資金は、7億45百万円（前期は6億70百万円の増加）となりました。これは主に、法人税等の支払2億92百万円、売上債権の増加2億59百万円及び仕入債務の減少1億94百万円によるキャッシュ・フローの減少があったものの、税引前当期純利益11億70百万円及び減価償却費1億65百万円によるキャッシュ・フローの増加があったことによるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における投資活動により減少した資金は、7億62百万円（前期は7億17百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出7億59百万円のキャッシュ・フローの減少があったことによるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における財務活動により減少した資金は、0百万円（前期は16百万円の増加）となりました。これは主に、長期借入れ7億円によるキャッシュ・フローの増加があったものの、短期借入金の純減3億円、配当金の支払2億76百万円及び長期借入金の返済1億24百万円によるキャッシュ・フローの減少があったことによるものであります。

## （参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年 12月期	2016年 12月期	2017年 12月期	2018年 12月期	2019年 12月期
自己資本比率 (%)	45.5	46.9	55.7	56.5	59.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	124.3	135.1	436.2	308.8	420.4
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	35.1	3.5	0.2	0.6	0.9
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	3.2	56.2	508.7	402.5	509.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

3. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

#### (4) 今後の見通し

次期のわが国経済の先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなか、緩やかな回復が続くことが期待されるものの、米中通商問題、中国経済の先行き等の海外経済の動向や金融資本市場の変動の影響に加え、消費増税後の消費者マインドに留意する必要があるなど、依然として不透明な状況が続くものと考えられます。

体外診断用医薬品業界におきましては、医療現場におけるPOCT検査薬の重要性が高まっている一方で、競合他社との技術及び価格競争などにより、引き続き厳しい状況が続くことが予想されます。

このようななか、当社は、「もっと人のために」という経営理念のもと、企画開発から製造、販売までを自社一貫体制で行う強みを生かし、医療機関や患者のニーズに応える数多くの製品を提供することにより、事業の継続的な成長と企業価値の向上に努めてまいります。

病院・開業医分野におきましては、主力製品のインフルエンザ検査薬をはじめ、アデノウイルス、Strep A、RSV/ヒトメタニューモウイルス、肺炎球菌/レジオネラなどその他の感染症項目の検査薬につきましても、性能改善による競争力の強化や積極的な営業活動により、さらなるシェアの拡大を図るとともに、新たな検査項目の製品を投入し、品揃えの拡充を図ってまいります。また、遺伝子解析装置「全自動遺伝子解析装置Smart Gene」及びマイコプラズマ核酸キット「スマートジーン Myco」につきましても、簡便、短時間かつ安価な遺伝子POCT検査機器・試薬システムの市場創出を推進し、病院や診療所への普及に向け尽力してまいります。

OTC・その他分野におきましては、妊娠検査薬及び排卵日検査薬につきましても、他社との競合が激しいなか、販促企画や他社製品との差別化を図り、売上高の維持拡大に努めてまいります。

次期の業績の見通しにつきましては、2019/2020シーズンのインフルエンザの流行は、本決算短信の公表日現在、流行の規模が例年と比べて弱い水準で推移しており、また、例年とは異なる傾向を示しているため、今後の流行の推移を予測することが困難な状況であります。

このような状況のなか、当社の売上高の約50%をインフルエンザ検査薬が占めており、流行の規模が業績に与える影響の大きさに鑑み、現時点で合理的な業績予想の算定が困難であると判断したため、公表を控えさせていただきます。今後、合理的な算定が可能となった時点で速やかに公表いたします。

#### (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、業績に対応した配当を行うことを基本としつつ、配当性向、企業体質の一層の強化及び今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを総合的に勘案して決定する方針を採っております。この方針に基づき、配当性向30%を目標として配当を実施するよう努めてまいります。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、期末配当の決定機関は株主総会でありま。また、当社は取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり29円の期末配当を予定しております。(本日、2020年2月12日に公表いたしました「配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。)

次期の配当予想につきましては、現時点で合理的な業績予想の算定が困難であることから、現時点では未定としておりますが、業績予想の合理的な算定が可能となり、配当予想が決定した時点で速やかに公表いたします。

内部留保金の使途につきましては、今後の研究開発及び製造体制の強化などへ有効に投資してまいりたいと考えております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は日本基準を採用しております。今後のIFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	235,323	217,242
電子記録債権	431,385	392,005
売掛金	1,798,196	2,097,564
商品及び製品	598,135	521,130
仕掛品	299,618	326,831
原材料	253,373	293,952
前渡金	7,560	—
前払費用	1,252	93
その他	70,813	5,295
貸倒引当金	△1,094	△1,145
流動資産合計	3,694,563	3,852,972
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	248,616	1,012,129
構築物（純額）	4,688	73,223
機械及び装置（純額）	147,486	226,276
工具、器具及び備品（純額）	155,097	153,752
土地	749,151	749,151
建設仮勘定	297,434	—
有形固定資産合計	1,602,475	2,214,532
無形固定資産		
ソフトウェア	10,955	9,893
電話加入権	4,059	4,059
無形固定資産合計	15,015	13,952
投資その他の資産		
投資有価証券	8,130	8,050
関係会社株式	0	0
長期前払費用	1,076	4,311
繰延税金資産	253,772	265,118
その他	7,920	7,587
投資その他の資産合計	270,899	285,068
固定資産合計	1,888,389	2,513,553
資産合計	5,582,953	6,366,526



(単位：千円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
電子記録債務	207,404	134,711
買掛金	360,973	239,513
短期借入金	300,000	—
1年内返済予定の長期借入金	77,910	164,992
未払金	157,020	199,799
未払費用	171,954	169,815
未払法人税等	220,233	237,975
未払消費税等	73,370	86,699
前受金	16,200	—
預り金	37,690	36,742
賞与引当金	29,855	29,963
返品調整引当金	1,446	2,139
その他	49,411	41,121
流動負債合計	1,703,469	1,343,473
固定負債		
長期借入金	25,000	513,344
退職給付引当金	250,044	261,623
役員退職慰労引当金	448,767	494,419
固定負債合計	723,812	1,269,387
負債合計	2,427,281	2,612,860
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	464,548	464,548
資本剰余金		
資本準備金	274,548	274,548
資本剰余金合計	274,548	274,548
利益剰余金		
利益準備金	31,152	31,152
その他利益剰余金		
別途積立金	190,000	190,000
繰越利益剰余金	2,196,399	2,794,530
利益剰余金合計	2,417,552	3,015,683
自己株式	△1,466	△1,548
株主資本合計	3,155,182	3,753,231
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	489	434
評価・換算差額等合計	489	434
純資産合計	3,155,671	3,753,666
負債純資産合計	5,582,953	6,366,526

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上高	6,423,642	6,427,602
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	383,146	598,135
当期製品製造原価	2,130,753	1,880,039
当期商品仕入高	251,482	265,522
他勘定受入高	154	262
合計	2,765,536	2,743,960
他勘定振替高	82,308	204,229
商品及び製品期末たな卸高	598,135	521,130
たな卸資産廃棄損	13,482	69,000
商品及び製品売上原価	2,098,575	2,087,600
売上総利益	4,325,066	4,340,001
返品調整引当金戻入額	1,440	—
返品調整引当金繰入額	—	692
差引売上総利益	4,326,506	4,339,308
販売費及び一般管理費		
販売促進費	1,044,647	1,053,917
支払手数料	191,630	206,600
役員報酬	84,150	90,780
給料手当及び賞与	597,549	579,621
賞与引当金繰入額	17,550	17,505
役員退職慰労引当金繰入額	36,367	39,475
退職給付費用	24,906	24,606
福利厚生費	104,227	103,129
旅費及び交通費	98,729	103,473
貸倒引当金繰入額	△12	50
減価償却費	19,687	57,183
研究開発費	460,658	461,923
その他	425,700	489,964
販売費及び一般管理費合計	3,105,793	3,228,231
営業利益	1,220,713	1,111,077

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
営業外収益		
受取利息及び配当金	24	26
受取手数料	1,110	233
生命保険配当金	562	582
為替差益	499	—
その他	379	1,317
営業外収益合計	2,576	2,159
営業外費用		
支払利息	1,134	1,887
市場変更費用	10,362	—
為替差損	—	223
営業外費用合計	11,496	2,110
経常利益	1,211,793	1,111,126
特別利益		
補助金収入	—	59,658
特別利益合計	—	59,658
税引前当期純利益	1,211,793	1,170,784
法人税、住民税及び事業税	306,542	307,762
法人税等調整額	△13,954	△11,322
法人税等合計	292,587	296,439
当期純利益	919,205	874,344

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	464,548	274,548	274,548	31,152	190,000	1,477,217	1,698,370	△537	2,436,929	
当期変動額										
剰余金の配当						△200,023	△200,023		△200,023	
当期純利益						919,205	919,205		919,205	
自己株式の取得								△929	△929	
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	719,182	719,182	△929	718,252	
当期末残高	464,548	274,548	274,548	31,152	190,000	2,196,399	2,417,552	△1,466	3,155,182	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	422	422	2,437,351
当期変動額			
剰余金の配当			△200,023
当期純利益			919,205
自己株式の取得			△929
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)	67	67	67
当期変動額合計	67	67	718,320
当期末残高	489	489	3,155,671

当事業年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計			
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	464,548	274,548	274,548	31,152	190,000	2,196,399	2,417,552	△1,466	3,155,182	
当期変動額										
剰余金の配当						△276,213	△276,213		△276,213	
当期純利益						874,344	874,344		874,344	
自己株式の取得								△81	△81	
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	598,131	598,131	△81	598,049	
当期末残高	464,548	274,548	274,548	31,152	190,000	2,794,530	3,015,683	△1,548	3,753,231	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	489	489	3,155,671
当期変動額			
剰余金の配当			△276,213
当期純利益			874,344
自己株式の取得			△81
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)	△55	△55	△55
当期変動額合計	△55	△55	597,994
当期末残高	434	434	3,753,666

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	1,211,793	1,170,784
減価償却費	96,711	165,961
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△12	50
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,552	108
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△1,440	692
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△19,678	11,579
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	43,544	45,652
受取利息及び受取配当金	△24	△26
支払利息	1,134	1,887
補助金収入	—	△59,658
売上債権の増減額 (△は増加)	△125,416	△259,989
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△365,503	9,212
仕入債務の増減額 (△は減少)	109,788	△194,151
未払費用の増減額 (△は減少)	30,519	△1,991
その他	△54,070	89,068
小計	929,899	979,180
利息及び配当金の受取額	24	26
利息の支払額	△1,666	△1,462
補助金の受取額	—	59,658
法人税等の支払額	△257,589	△292,401
営業活動によるキャッシュ・フロー	670,668	745,001
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△708,898	△759,022
無形固定資産の取得による支出	△8,227	△2,915
その他	△506	△346
投資活動によるキャッシュ・フロー	△717,632	△762,284
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	300,000	△300,000
長期借入れによる収入	—	700,000
長期借入金の返済による支出	△81,420	△124,574
リース債務の返済による支出	△1,033	—
自己株式の取得による支出	△929	△81
配当金の支払額	△199,985	△276,159
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,632	△814
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11	16
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△30,343	△18,080
現金及び現金同等物の期首残高	265,666	235,323
現金及び現金同等物の期末残高	235,323	217,242

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

## 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

## (1) 関係会社株式

総平均法による原価法を採用しております。

## (2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法にて算定)を採用しております。

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

## 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

## 3. 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～38年

構築物 3～39年

機械及び装置 2～8年

工具、器具及び備品 2～10年

## (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

## 4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 5. 引当金の計上基準

## (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## (2) 賞与引当金

従業員の賞与支払に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

## (3) 返品調整引当金

将来予想される売上返品による損失に備えるため、過去の返品実績率に基づき、返品見込額の売上総利益相当額を計上しております。

## (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、退職給付債務の算定は、簡便法によっております。

## (5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

## 6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)

「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

## 1. 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

## 2. 適用予定日

2022年12月期の期首より適用予定であります。

## 3. 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」65,530千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」253,772千円に含めて表示しております。

(セグメント情報等)

### 【セグメント情報】

前事業年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

当社は、体外診断用医薬品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

当社は、体外診断用医薬品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

### 【関連情報】

前事業年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

#### 1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、体外診断用医薬品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

#### 2. 地域ごとの情報

##### (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

#### 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位: 千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
富士フイルム株式会社	944,918
東邦薬品株式会社	924,048
株式会社メディセオ	916,021

(注) 当社は、体外診断用医薬品事業の単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。



当事業年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、体外診断用医薬品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
株式会社メディセオ	993,810
東邦薬品株式会社	959,927
富士フイルム株式会社	809,843

(注) 当社は、体外診断用医薬品事業の単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

当社は、体外診断用医薬品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

当社は、体外診断用医薬品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

当社は、体外診断用医薬品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

当社は、体外診断用医薬品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

当社は、体外診断用医薬品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

当社は、体外診断用医薬品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (持分法損益等)

前事業年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

当社が有しているすべての関連会社は、利益基準及び剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

当社が有しているすべての関連会社は、利益基準及び剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり純資産額	331.32円	394.10円
1株当たり当期純利益	96.51円	91.80円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2. 当社は、2018年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。  
 3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
当期純利益(千円)	919,205	874,344
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	919,205	874,344
普通株式の期中平均株式数(株)	9,524,711	9,524,599

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。